

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限 (設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦債建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組社債比率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税金込	騰落率			
14期 (2020年9月25日)	円 9,876	円 0	% △2.5	% 0.4	% 97.6	百万円 59,164
15期 (2021年9月27日)	9,940	0	0.6	0.3	97.2	64,003
16期 (2022年9月26日)	9,826	0	△1.1	0.3	97.5	82,600
17期 (2023年9月25日)	9,924	0	1.0	0.2	97.8	103,554
18期 (2024年9月25日)	10,144	0	2.2	0.1	98.4	146,288

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公組社債比率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月25日	円 9,924	% -	% 0.2	% 97.8
9月末	9,987	0.6	0.2	97.8
10月末	9,912	△0.1	0.2	97.9
11月末	9,906	△0.2	0.2	97.9
12月末	9,951	0.3	0.2	97.8
2024年1月末	9,903	△0.2	0.2	98.1
2月末	9,892	△0.3	0.2	98.0
3月末	9,950	0.3	0.2	98.1
4月末	9,944	0.2	0.1	98.0
5月末	10,000	0.8	0.2	98.1
6月末	10,039	1.2	0.1	98.3
7月末	10,082	1.6	0.1	98.4
8月末	10,096	1.7	0.1	98.4
(期末) 2024年9月25日	10,144	2.2	0.1	98.4

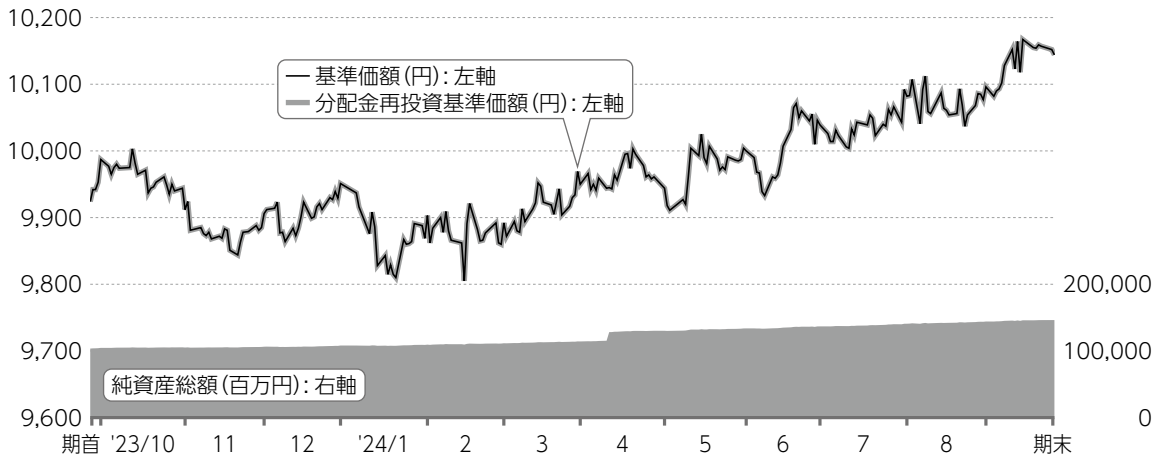
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,924円
期末	10,144円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO/FOF s 用日本株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 輸送用機器、陸運業、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などに対する業種配分や、銀行業、化学、食料品、電気・ガス業、医薬品などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保険業、パルプ・紙、電気機器、精密機器、食料品などに対する業種配分や、電気機器、機械、建設業、金属製品、小売業などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラFOF s 用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群、および企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- マイナスウェイト*の「輸送用機器」のリターンが相対的に低かったことや、プラスウェイトの「保険業」のリターンが相対的に高かったこと(業種配分要因)。
- プラスウェイトの「リクルートホールディングス(サービス業)」や「東京海上ホールディングス(保険業)」のリターンが相対的に高かったこと(個別銘柄要因)。

*ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売り建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM/FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 三菱重工業、ディスコ、フジクラといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと
- 人件費や燃料費など主要なコストの上昇から厳しい業績が続いた陸運セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- イビデン、ロート製薬、TOWAなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション(投資価値評価)が調整したこと

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進

行し上昇幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定や日銀総裁の発言を受けた追加利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるSOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)、ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)およびSMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)を期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は98.4%としました。

SOMPO/FOFs用日本株MN
(適格機関投資家限定)

期を通してSOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

当期の騰落率は、-3.9%となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は82.7%、株式指数先物組入比率は-83.7%です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデルにより算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、ダイキン工業、オムロン、SUMCOなど、主な売却銘柄は、トヨタ自動車、東邦ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどです。

ノムラFOFs用・日本株IP ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を84.4%としました。また、期末の株価指数先物の売り建て比率は79.3%としました。

(野村日本株IPストラテジー マザーファンド)

●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.4%としました。

●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、

日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株MNマザーファンド)

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた半導体関連株や防衛関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期の後半にかけては、ディスコなどの半導体関連株については利益確定売りに押される場面も増えてきたものの、三菱重工業、日本製鋼所などの防衛関連株は堅調な株価推移が続き、当ファンドのパフォーマンスを下支えしました。

こうした環境下で、当ファンドも堅調なパフォーマンスを維持しつつ期末を迎えました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	844

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対的な収益の確保を目指します。

ノムラ FOF s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないます。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の

観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

SMDAM / FOF s 用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

米国での大統領選挙の行方が見通し難しいことや、主要先進国が政策金利の引下げに転じつつあるなかで我が国のみが金融引き締めの方角にあるなど、日本株を巡る当面の外部環境には不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 2,000億円としていた信託金限度額を5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)
- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

1 万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	23円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,965円です。</div> 投信会社: ファンド運用の指図等の対価 販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	23	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

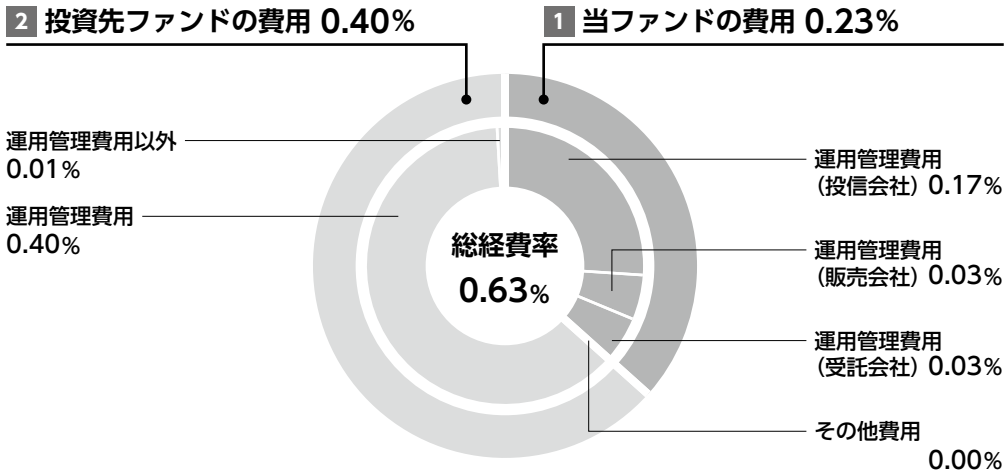
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	0.63%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)	16,382,088,631	15,308,689	247,730,612	235,175
	ノムラ FOF s 用・日本株 I P ストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	10,952,787,436	10,992,105	281,252,810	278,502
	SMDAM / FOF s 用日本 グロース株MN (適格機関投資家限定)	12,639,013,084	13,667,236	67,375,746	72,441

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	%
公 社 債	百万円 4,529	百万円 1,311	28.9	百万円 -	百万円 -	-

※平均保有割合 7.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	37,112,037,033	53,246,395,052	49,875,898	34.1
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	31,362,092,479	42,033,627,105	42,991,993	29.4
SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	32,944,084,762	45,515,722,100	51,100,501	34.9
合計	101,418,214,274	140,795,744,257	143,968,393	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	311,216	311,216	315,885

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	143,968,393	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	315,885	0.2
コール・ローン等、その他	2,260,704	1.5
投資信託財産総額	146,544,983	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	146,544,983,286円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,260,704,896
投資信託受益証券(評価額)	143,968,393,248
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	315,885,142
(B) 負 債	256,687,129
未 払 解 約 金	97,799,506
未 払 信 託 報 酬	157,215,735
そ の 他 未 払 費 用	1,671,888
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	146,288,296,157
元 本	144,205,496,533
次 期 繰 越 損 益 金	2,082,799,624
(D) 受 益 権 総 口 数	144,205,496,533口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,144円

※当期における期首元本額104,347,543,397円、期中追加設定元本額49,840,970,859円、期中一部解約元本額9,983,017,723円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,144,812円
受 取 利 息	1,366,996
支 払 利 息	△ 222,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,281,409,507
売 買 益	4,836,674,650
売 買 損	△ 1,555,265,143
(C) 信 託 報 酬 等	△ 301,969,362
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,980,584,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 381,599,541
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 516,185,792
(配 当 等 相 当 額)	(9,584,167,392)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,100,353,184)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,082,799,624
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,082,799,624
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 516,185,792
(配 当 等 相 当 額)	(9,584,173,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,100,359,652)
分 配 準 備 積 立 金	2,598,985,416

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,998,394円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,376,841,366
(c) 収益調整金	9,584,173,860
(d) 分配準備積立金	220,145,656
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,183,159,276
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	844.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>③株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要投資対象	<p>SOMPO/FOF s 用 日本株MN（適格機関投資家限定）</p> <p>S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド</p> <p>主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式</p>
主な組入制限	<p>SOMPO/FOF s 用 日本株MN（適格機関投資家限定）</p> <p>S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド</p> <p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書（全体版）

SOMPO/FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定）

第5期（決算日 2024年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO/FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」は、このたび第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2019年7月2日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2020年7月27日)	8,830	0	△11.7	81.0	△82.0		14,309
2期(2021年7月26日)	8,835	0	0.1	77.8	△78.3		14,465
3期(2022年7月25日)	9,221	0	4.4	79.7	△79.6		19,534
4期(2023年7月25日)	9,389	0	1.8	80.3	△79.9		33,208
5期(2024年7月25日)	9,462	0	0.8	76.7	△75.4		48,555

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2023年7月25日	円 9,389	円 —	% —	% 80.3	% △79.9
7月末	9,412	0.2	81.6	△80.9	
8月末	9,623	2.5	79.2	△78.7	
9月末	9,784	4.2	78.4	△77.6	
10月末	9,809	4.5	79.1	△78.8	
11月末	9,556	1.8	78.9	△78.6	
12月末	9,506	1.2	80.5	△80.7	
2024年1月末	9,340	△0.5	85.0	△84.8	
2月末	9,101	△3.1	84.3	△85.1	
3月末	9,234	△1.7	83.7	△84.3	
4月末	9,406	0.2	78.4	△78.3	
5月末	9,377	△0.1	77.3	△77.5	
6月末	9,270	△1.3	80.9	△81.6	
(期末) 2024年7月25日	円 9,462	円 0.8	% 76.7	% △75.4	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年7月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO/FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期中の騰落率は+1.3%となりました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、サワイグループホールディングスなどの保有が基準価額の下落要因となる一方で、日揮ホールディングス、ヤマトホールディングス、ジェイテクトなどの保有が基準価額の上昇要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

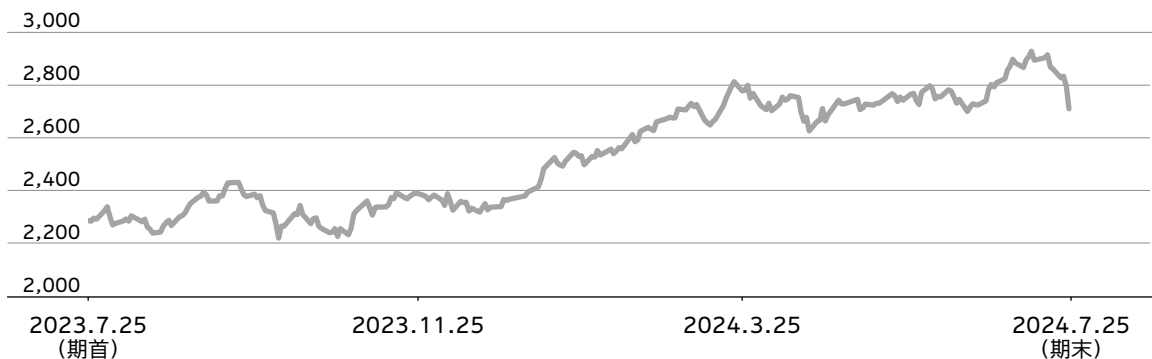
TOPIXは18.6%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）の引き締め的な金融政策の長期化懸念や中東の地政学リスクの高まりなどから上値が重くなったものの、国内企業業績の改善や円安の進行などから底堅く推移しました。

その後は堅調な企業業績、円安ドル高の進行、ガバナンスや資本効率の改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速しました。また、日銀がマイナス金利解除に踏み切り、デフレ脱却期待が高まったこともあり大幅な上昇となりました。

期末にかけては、米国のインフレ率鈍化を背景とした利下げ期待や積極的な株主還元などの動きから上昇する場面もあったものの、日銀による追加利上げ懸念の高まりが重石となり横ばい圏での推移となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

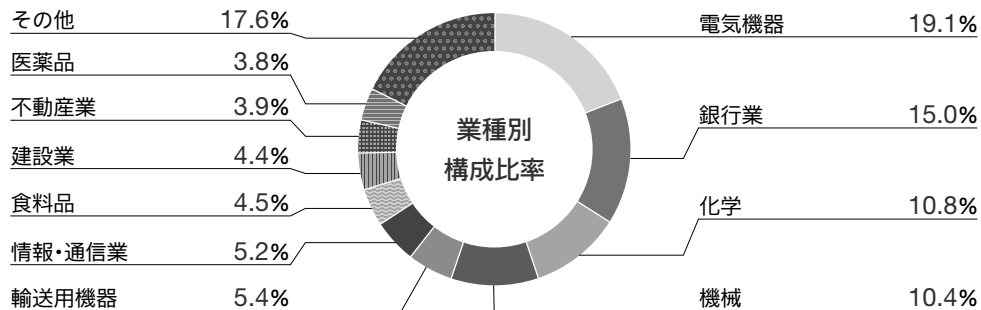
期を通してSOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期を通して現物株式の組入比率は80%程度を維持し、同時に同額程度の株価指数先物を売り建てました。期末の現物株式組入比率は77.5%です。

現物株式によるロングポートフォリオ部分の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、オムロン、ニデック、ダイキン工業など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、トヨタ自動車、東邦ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどです。



注1. 比率は、第5期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2023.7.26.~2024.7.25.
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	904

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

SOMPO/FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対的な収益の確保を目指します。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の成長を図ることを目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.504%** です。

項目	第5期 2023.7.26~2024.7.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.407%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,451円です。
(投信会社)	(35)	(0.374)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.085	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.065)	
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.012	(c)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	47	0.504	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	千口 15,347,350	千円 14,643,590	千口 -	千円 -

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		31,152,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		31,207,876千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.99

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	千口 34,465,578	千口 49,812,928	千円 48,074,457

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	48,074,457	98.7
コール・ローン等、その他	641,747	1.3
投資信託財産総額	48,716,204	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,716,204,545
コール・ローン等	641,746,889
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド(評価額)	48,074,457,481
未収利息	175
(B) 負債	160,256,759
未払信託報酬	159,376,759
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	48,555,947,786
元本	51,318,793,648
次期繰越損益金	△ 2,762,845,862
(D) 受益権総口数	51,318,793,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,462円

(注1) 信託財産に係る期首元本額35,368,108,247円、期中追加設定元本額16,198,416,013円、期中一部解約元本額247,730,612円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9462円

(注3) 期末における元本の欠損金額 2,762,845,862円

○損益の状況 (2023年7月26日～2024年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 69,472
受取利息	17,932
支払利息	△ 87,404
(B) 有価証券売買損益	579,539,026
売買益	582,637,724
売買損	△ 3,098,698
(C) 信託報酬等	△ 160,489,571
(D) 当期損益金(A+B+C)	418,979,983
(E) 前期繰越損益金	△ 89,317,758
(F) 追加信託差損益金	△3,092,508,087
(配当等相当額)	(2,415,997,502)
(売買損益相当額)	(△5,508,505,589)
(G) 計(D+E+F)	△2,762,845,862
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,762,845,862
追加信託差損益金	△3,092,508,087
(配当等相当額)	(2,433,959,666)
(売買損益相当額)	(△5,526,467,753)
分配準備積立金	2,206,719,694
繰越損益金	△1,877,057,469

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2023年7月26日～2024年7月25日)は以下の通りです。

項 目	2023年7月26日～ 2024年7月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	701,768,775円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,433,959,666円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,504,950,919円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,640,679,360円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	904円
g. 分配金	0円

SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年7月25日）

＜計算期間 2023年7月26日～2024年7月25日＞

SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目指します。
主要投資対象	主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
(設定日) 2019年7月2日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	0.09
1期(2020年7月27日)	8,838	△11.6		81.7	△82.7	14,189
2期(2021年7月26日)	8,880	0.5		78.7	△79.2	14,301
3期(2022年7月25日)	9,314	4.9		80.5	△80.4	19,339
4期(2023年7月25日)	9,531	2.3		81.2	△80.7	32,847
5期(2024年7月25日)	9,651	1.3		77.5	△76.1	48,073

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2023年7月25日	9,531	—	—	81.2	△80.7
7月末	9,555	0.3	0.3	82.5	△81.8
8月末	9,776	2.6	2.6	80.0	△79.5
9月末	9,944	4.3	4.3	79.4	△78.5
10月末	9,974	4.6	4.6	80.0	△79.7
11月末	9,717	2.0	2.0	79.7	△79.4
12月末	9,669	1.4	1.4	81.3	△81.5
2024年1月末	9,501	△0.3	△0.3	85.9	△85.7
2月末	9,258	△2.9	△2.9	85.3	△86.1
3月末	9,399	△1.4	△1.4	84.5	△85.2
4月末	9,584	0.6	0.6	79.2	△79.2
5月末	9,558	0.3	0.3	78.1	△78.3
6月末	9,450	△0.8	△0.8	81.7	△82.4
(期 末)					
2024年7月25日	9,651	1.3	1.3	77.5	△76.1

(注1) 騰落率は期首比。

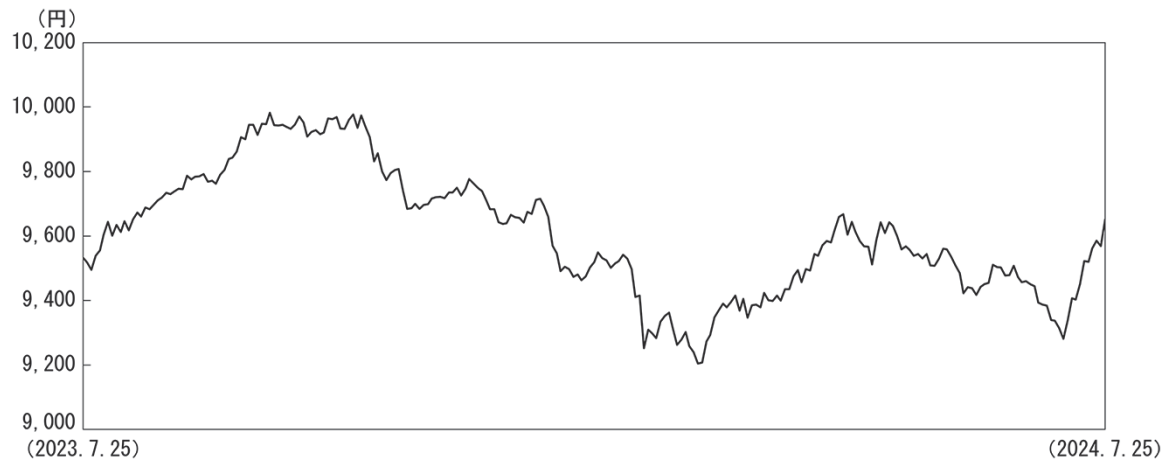
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2023年7月26日～2024年7月25日)

■基準価額の推移



期首：9,531円
期末：9,651円
騰落率：1.3%

P17～P21をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (6) (2)	% 0.086 (0.066) (0.021)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	9	0.095	
期中の平均基準価額は9,615円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		9,875	18,111,007	5,241	13,041,466
		(1,280)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	132,727	128,440

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,152,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,207,876千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
鹿島建設	206.8	239.4	672,833
大和ハウス工業	45.9	—	—
エクシオグループ	121.8	282	454,725
日揮ホールディングス	181.9	399.1	495,083
食料品 (4.4%)			
森永乳業	103.4	239.4	832,633
日本ハム	76.6	44.3	218,531
キリンホールディングス	249	288.2	606,949
キュービー	114.9	—	—
繊維製品 (1.8%)			
東洋紡	134	155.2	157,217
東レ	565	654.1	499,536
パルプ・紙 (1.7%)			
王子ホールディングス	210.7	305.9	191,768
レンゴー	286	443.4	456,258
化学 (10.8%)			
クラレ	94.4	206.1	376,956
旭化成	239.4	277.1	287,768
日産化学	—	132.9	626,623
東亜合成	200.8	232.8	344,544
デンカ	—	110.8	237,333
日本触媒	32.5	150.7	240,291
三菱瓦斯化学	110.1	—	—
三菱ケミカルグループ	220.2	172.9	148,175
積水化学工業	76.4	88.6	196,293
日本ゼオン	114.9	133	175,759
日本化薬	134	155.1	192,246
花王	40.9	123	827,913
D I C	38.3	44.3	129,621
a r t i e n c e	27.7	77.6	239,008
医薬品 (3.8%)			
アステラス製薬	—	266	442,624
日本新薬	—	51	174,165
サワイグループホールディングス	105.3	121.9	814,657

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)			
E N E O Sホールディングス	287.3	—	—
鉄鋼 (—%)			
J F Eホールディングス	70.8	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
D O W Aホールディングス	22.9	—	—
住友電気工業	151.3	121.9	274,579
金属製品 (1.6%)			
S U M C O	—	199.5	455,059
リンナイ	—	44.3	160,144
機械 (10.4%)			
アマダ	227.5	—	—
オーエスジー	152.9	177.3	344,848
住友重機械工業	82.3	95.3	375,863
クボタ	67	243.8	526,608
ダイキン工業	—	37.6	815,356
日本精工	295	341.4	264,414
ジェイテクト	459.7	532.1	554,182
マキタ	132.9	221.7	983,017
電気機器 (19.1%)			
マブチモーター	90	243.8	548,062
ニデック	42.1	166.2	1,153,926
オムロン	—	155.1	819,393
日本電気	11.4	—	—
セイコーエプソン	95.7	110.8	281,598
E I Z O	63.9	74.2	360,241
パナソニック ホールディングス	67	—	—
富士通ゼネラル	—	155.2	316,608
T D K	63.2	—	—
アルプスアルパイン	149.4	172.9	262,894
ヒロセ電機	—	22.1	402,662
コーセル	210.5	243.8	293,535
カシオ計算機	168.5	195.1	236,071
ローム	—	49.8	98,653
浜松ホトニクス	—	55.4	223,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	26.6	277	513,835
村田製作所	92.5	465.6	1,592,352
輸送用機器 (5.4%)			
豊田自動織機	30.6	—	—
デンソー	30.6	—	—
いすゞ自動車	80.4	93.1	192,298
トヨタ自動車	323.7	—	—
アイシン	95.7	99.7	499,995
本田技研工業	137.9	388	614,980
S U B A R U	143.6	84.2	244,474
豊田合成	153.2	177.3	459,384
エフ・シー・シー	47.8	—	—
その他製品 (1.1%)			
リンテック	103.4	119.7	394,411
電気・ガス業 (2.7%)			
沖縄電力	34.4	—	—
東京瓦斯	154.7	—	—
大阪瓦斯	118.7	303.7	1,016,483
陸運業 (1.9%)			
東日本旅客鉄道	26.8	110.8	303,425
ヤマトホールディングス	153.2	221.7	398,284
情報・通信業 (5.2%)			
大塚商会	116.8	243.8	793,325
ネットワンシステムズ	—	110.8	329,297
日本テレビホールディングス	95.7	—	—
日本電信電話	957.8	3,257.7	515,042
KDD I	—	66.9	304,662
卸売業 (1.2%)			
東邦ホールディングス	180	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トラスコ中山	162.8	188.4	441,421	
小売業 (2.7%)				
ユナイテッドアローズ	220.2	254.9	534,780	
イズミ	114.9	133	464,303	
ヤマダホールディングス	162.8	—	—	
銀行業 (15.0%)				
いよぎんホールディングス	181.8	332.4	480,816	
めぶきフィナンシャルグループ	739	1,263.8	755,246	
ひろぎんホールディングス	359.4	498.8	582,847	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	865.8	443.4	742,695	
りそなホールディングス	130.2	243.9	245,973	
三井住友トラスト・ホールディングス	99.6	230.5	849,623	
三井住友フィナンシャルグループ	153.2	110.8	1,156,752	
七十七銀行	95.3	44.3	189,604	
みずほフィナンシャルグループ	153.2	177.3	576,047	
保険業 (—%)				
第一生命ホールディングス	119.5	—	—	
不動産業 (3.9%)				
三井不動産	124.5	110.8	164,316	
三菱地所	273.9	365.8	909,927	
イオンモール	165.7	191.7	379,374	
サービス業 (2.2%)				
総合警備保障	335.2	388	363,400	
H. U. グループホールディングス	111.1	177.3	457,079	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,314	20,229	37,257,460
	銘柄数<比率>	86	80	<77.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		—	36,591

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,257,460	77.5
コール・ローン等、その他	10,815,708	22.5
投資信託財産総額	48,073,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	52,843,242,556
コール・ローン等	9,519,245,299
株式(評価額)	37,257,460,930
未収入金	947,177,420
未収配当金	72,132,600
未収利息	2,607
差入委託証拠金	5,047,223,700
(B) 負債	4,770,073,700
差入委託証拠金代用有価証券	4,770,073,700
(C) 純資産総額(A-B)	48,073,168,856
元本	49,812,928,693
次期繰越損益金	△ 1,739,759,837
(D) 受益権総口数	49,812,928,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,651円

(注1) 信託財産に係る期首元本額34,465,578,353円、期中追加設定元本額15,347,350,340円、期中一部解約元本額0円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) 49,812,928,693円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9651円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,739,759,837円

○損益の状況 (2023年7月26日～2024年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	862,327,818
受取配当金	863,192,100
受取利息	259,775
その他収益金	3,517
支払利息	△ 1,127,574
(B) 有価証券売買損益	5,509,872,339
売買益	6,662,269,643
売買損	△1,152,397,304
(C) 先物取引等取引損益	△5,787,032,300
取引益	947,177,420
取引損	△6,734,209,720
(D) 保管費用等	△ 3,491,210
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	581,676,647
(F) 前期繰越損益金	△1,617,676,144
(G) 追加信託差損益金	△ 703,760,340
(H) 計(E+F+G)	△1,739,759,837
次期繰越損益金(H)	△1,739,759,837

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2024年7月25日）

作成対象期間（2023年7月26日～2024年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2020年7月27日)	10,140		2.0	86.2	△81.5	30,114
3期(2021年7月26日)	10,169		0.3	82.5	△75.4	30,557
4期(2022年7月25日)	9,863		△3.0	86.7	△78.9	38,976
5期(2023年7月25日)	9,684		△1.8	84.4	△78.2	28,054
6期(2024年7月25日)	10,208		5.4	79.4	△70.9	42,516

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2023年7月25日	9,684		—	84.4	△78.2
7月末	9,682		△0.0	86.2	△79.4
8月末	9,775		0.9	85.0	△77.9
9月末	9,688		0.0	82.3	△74.5
10月末	9,676		△0.1	83.6	△75.6
11月末	9,894		2.2	86.7	△76.1
12月末	10,033		3.6	86.7	△75.5
2024年1月末	10,029		3.6	86.4	△74.6
2月末	10,071		4.0	87.3	△76.3
3月末	10,076		4.0	87.3	△76.4
4月末	9,883		2.1	83.1	△74.6
5月末	9,995		3.2	82.1	△73.7
6月末	10,098		4.3	83.8	△75.0
(期末)					
2024年7月25日	10,208		5.4	79.4	△70.9

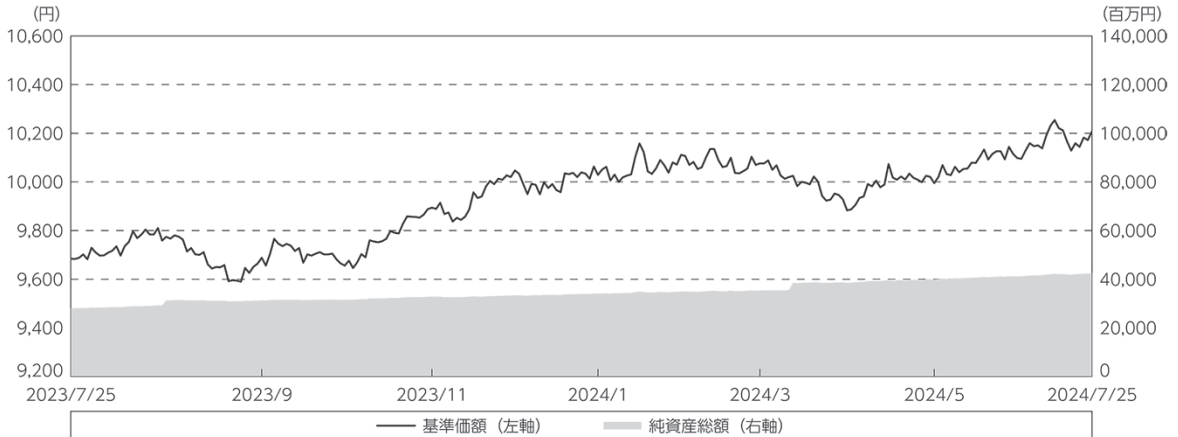
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,684円

期末：10,208円

騰落率：5.4%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となった一方で、企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となりました。

マイナスウェイト※の「銀行業」のリターンが相対的に高かったことやプラスウェイトの「情報・通信業」のリターンが相対的に低かったことなどによる業種配分要因がマイナスに影響した一方で、プラスウェイトの「リクルートホールディングス（サービス業）」や「東京海上ホールディングス（保険業）」のリターンが相対的に高かったことなどによる個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から12月中旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となった一方で、その後のFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたことなどが下落要因となりました。

12月下旬から2024年3月下旬にかけて、株式市場は上昇しました。米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲が高まったこと、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどが上昇要因となりました。

4月上旬から期末にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどが下落要因となった一方で、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行したことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を80.3%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は70.9%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

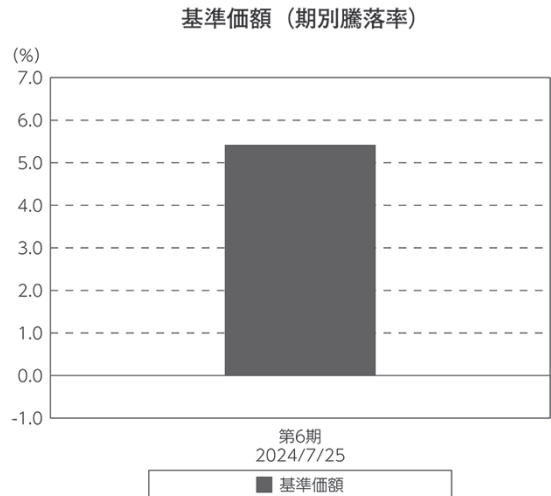
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2023年7月26日～2024年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 42 (38) (1) (3)	% 0.423 (0.385) (0.011) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (2) (1)	0.033 (0.020) (0.013)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.459	
期中の平均基準価額は、9,908円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年7月26日～2024年7月25日）

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 115,086	百万円 111,651

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	2,767,642 千口	7,475,000 千円	1,443,266 千口	3,990,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,430,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,185,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,525	百万円 546	% 3.1	百万円 13,904	百万円 1,344	% 9.7

平均保有割合 96.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11,180千円
うち利害関係人への支払額 (B)	913千円
(B) / (A)	8.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		—	30,132

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 9,854,708	千口 11,179,085	千円 34,124,157

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 34,124,157	% 80.1
コール・ローン等、その他	8,473,153	19.9
投資信託財産総額	42,597,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,597,310,459
コール・ローン等	6,191,413,969
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	34,124,157,154
未収入金	846,783,075
未収利息	14,503
差入委託証拠金	1,434,941,758
(B) 負債	80,456,564
未払信託報酬	79,834,541
その他未払費用	622,023
(C) 純資産総額(A-B)	42,516,853,895
元本	41,650,419,328
次期繰越損益金	866,434,567
(D) 受益権総口数	41,650,419,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は28,968,942,150円、期中追加設定元本額は13,514,759,207円、期中一部解約元本額は833,282,029円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況（2023年7月26日～2024年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	780,077
受取利息	1,417,174
支払利息	△ 637,097
(B) 有価証券売買損益	6,709,700,582
売買益	6,746,415,814
売買損	△ 36,715,232
(C) 先物取引等取引損益	△4,722,768,686
取引益	1,014,399,651
取引損	△5,737,168,337
(D) 信託報酬等	△ 148,088,928
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,839,623,045
(F) 前期繰越損益金	△ 838,233,591
(G) 追加信託差損益金	△ 134,954,887
(配当等相当額)	(1,154,370,899)
(売買損益相当額)	(△1,289,325,786)
(H) 計(E+F+G)	866,434,567
次期繰越損益金(H)	866,434,567
追加信託差損益金	△ 134,954,887
(配当等相当額)	(1,166,631,075)
(売買損益相当額)	(△1,301,585,962)
分配準備積立金	1,880,269,407
繰越損益金	△ 878,879,953

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年7月25日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(11,520,310千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
ホクト	7.7	8.4		15,766
鉱業 (1.4%)				
INPEX	—	211.2		475,622
建設業 (0.6%)				
タマホーム	—	6.9		31,015
積水ハウス	107	32.6		122,739
三機工業	16.4	19.1		43,528
食料品 (5.0%)				
森永製菓	11	24.6		69,212
寿スピリッツ	6.8	34.1		65,830
カルビー	8.3	—		—
ヤクルト本社	—	17.5		50,050
明治ホールディングス	45.7	51.1		191,727
ブリマハム	9.8	10		24,500
伊藤ハム米久ホールディングス	42.1	8.9		38,492
キリンホールディングス	137.5	59.8		125,938
サントリー食品インターナショナル	7.2	—		—
味の素	69.9	3.3		20,443
キュービー	14.1	18.6		71,293
日本たばこ産業	216.8	244.3		1,065,148
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	6.3	7.2		39,528
ワコールホールディングス	—	3.6		15,382
T S Iホールディングス	—	31.7		27,262
オンワードホールディングス	—	62.7		34,234
ゴールドウイン	7	10.2		94,207
化学 (11.1%)				
日産化学	27.5	34.4		162,196
クレハ	2.3	7.2		20,642
東ソー	25.6	10.9		21,810
トクヤマ	16	8.9		24,412
デンカ	4.4	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	—	262.7		1,636,621
三菱瓦斯化学	35	15.7		43,708
東京応化工業	2.4	7.7		29,329
KHネオケム	13.9	12.4		26,908
ダイセル	25.6	25.5		35,585
積水化学工業	79.6	88.9		196,957
UBE	26.1	25.8		68,279
日油	18.8	32.2		69,342
花王	71.2	86.6		582,904
富士フィルムホールディングス	—	21		73,248
ファンケル	28.1	—		—
ポーラ・オルビスホールディングス	30.4	32		44,192
ノエビアホールディングス	6.7	8.6		49,880
メック	6.7	—		—
J C U	6.2	7		25,305
デクセリアルズ	21.4	24.6		169,912
アース製薬	5.6	5.4		26,703
日東電工	33.2	35.8		455,555
エフビコ	5.2	—		—
ニフコ	10.3	14.5		53,911
バルカー	6.4	8.5		30,047
医薬品 (6.3%)				
アステラス製薬	330.1	399.4		664,601
塩野義製薬	53.5	63		422,415
中外製薬	93	115.7		697,208
科研製薬	9.4	8.9		36,053
エーザイ	44.9	—		—
小野薬品工業	62.9	88.4		198,325
参天製薬	14.9	81.7		145,344
第一三共	6.9	—		—
杏林製薬	12.8	9.3		15,875
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	3.8	—		—

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	29.9	—	—
TOYO TIRE	—	9.2	22,043
ブリヂストン	91.2	103.7	625,725
住友ゴム工業	36.6	22	33,374
バンドー化学	—	22.1	41,879
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	20.4	27.3	141,031
住友大阪セメント	13.6	12.5	51,337
太平洋セメント	13.2	—	—
日本カーボン	—	2.4	11,736
日本特殊陶業	23.7	38.6	168,218
フジミインコーポレーテッド	15.6	16.6	48,306
ニチアス	18.1	14.6	66,868
ニチハ	9.2	9.6	34,320
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8.6	—	—
フジクラ	—	58.3	166,708
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	21.8	41,158
三和ホールディングス	48.1	55.4	166,698
L I X I L	76.3	89.3	155,962
機械 (4.6%)			
ツガミ	10.1	—	—
アマダ	85.6	93.6	159,681
F U J I	11.8	12.8	31,520
DMG森精機	37.9	42.8	158,231
ディスコ	18.1	16.9	791,765
オプトラン	11.1	11.5	21,769
サトーホールディングス	9.8	11.1	23,221
フジテック	16.7	17.6	75,275
理想科学工業	8.4	9.1	26,899
アマノ	18.3	19.9	81,410
マックス	7.9	8.3	29,423
グローリー	8.7	4.8	12,556
セガサミーホールディングス	21	17.8	43,574
P I L L A R	7.3	7.8	38,493
スター精密	36.8	55.1	113,340
電気機器 (10.5%)			
ブラザー工業	71.5	78.6	238,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝	7.5	—	—
ソシオネクスト	—	40.3	123,801
芝浦メカトロニクス	—	5.3	42,930
JVCケンウッド	—	48.9	43,472
オムロン	2	—	—
日東工業	11.3	12.4	41,540
I D E C	11.3	12	34,752
MC J	30.8	28.4	40,413
富士通	0.9	9.3	22,650
セイコーエプソン	68.5	93.2	236,867
ワコム	66.9	74.5	53,863
アンリツ	43.6	44.6	55,571
ヒロセ電機	—	3.1	56,482
アズビル	2.9	—	—
アドバンテスト	29.6	—	—
日本マイクロニクス	—	11.4	64,752
メガチップス	3.2	6.5	27,040
OBARA GROUP	5.1	5.4	21,573
山一電機	—	14.7	44,908
カシオ計算機	55.2	61.6	74,536
フクダ電子	3.6	3	19,410
エンプラス	—	3.5	24,080
S C R E E Nホールディングス	—	18.6	241,800
キヤノン	149.9	15.3	66,294
リコー	73.1	116.8	161,184
東京エレクトロン	62.6	66.4	1,926,264
輸送用機器 (0.5%)			
プレス工業	—	19.1	11,651
マツダ	—	122.9	162,228
エクセディ	4.6	4.7	14,452
精密機器 (3.9%)			
東京精密	5.2	1.9	19,655
トプコン	12.9	—	—
タムロン	9.4	26.4	115,500
HOYA	57.8	63.6	1,166,742
シチズン時計	—	40.2	40,280
その他製品 (6.8%)			
バンダイナムコホールディングス	113.8	131.5	416,066
S H O E I	—	15.7	30,913
パイロットコーポレーション	15.7	18.5	84,508

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	28.9	42.6	133,593
ローランド	4.6	2.9	11,078
ビジョン	32	33.8	50,362
リンテック	13.7	14.5	47,777
イトーキ	—	9.2	13,579
任天堂	155.9	186	1,540,080
グローブライド	5.8	—	—
オカムラ	20.1	23.3	50,397
電気・ガス業（-%）			
静岡ガス	8.7	—	—
海運業（2.6%）			
日本郵船	82	121.5	561,330
川崎汽船	—	149	335,026
飯野海運	—	15.7	19,185
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三井倉庫ホールディングス	2.9	13.8	64,515
情報・通信業（8.8%）			
デジタルアーツ	4.6	4.8	22,512
T I S	22.1	44.6	141,203
ブロードリーフ	38.1	—	—
ティーガイア	24.6	30.1	110,467
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19.2	24.5	70,474
コムチュア	10.1	10.4	19,240
ラクス	23.1	—	—
ビジョナル	3.8	7.8	58,578
インテージホールディングス	10	—	—
インフォコム	10.5	—	—
ウイングアーク1st	—	13	34,632
トレンドマイクロ	29.7	35.8	256,972
日本オラクル	9.6	10.1	120,341
フューチャー	17.9	19.6	32,496
サイボウズ	—	7.4	13,053
ウェザーニューズ	3.6	2.8	15,820
ANYCOLOR	—	26.4	66,184
カバール	—	29.4	57,418
エイベックス	15.3	17.2	25,868
B I P R O G Y	22.6	24.6	110,134
スカパーJ SATホールディングス	58.2	75.8	63,899
日本電信電話	7,269.2	1,233.5	195,016
KDDI	235.6	260.8	1,187,683

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D T S	—	5.7	23,997
カブコン	42.8	97.6	291,824
S C S K	15	16.3	49,503
T K C	9.4	10	34,500
N S D	18.3	22.6	68,930
卸売業（3.8%）			
あい ホールディングス	15.3	15.9	38,764
ダイワボウホールディングス	6.1	6.3	17,451
マクニカホールディングス	—	13.3	76,634
T O K A I ホールディングス	83.3	92.5	91,390
第一興商	23.7	25.1	44,251
日本ライフライン	31.7	58.3	66,462
丸紅	186.5	269	753,200
キヤノンマーケティングジャパン	15.6	16.3	71,540
サンゲツ	18.4	25.6	75,648
伊藤忠エネクス	16.8	18.4	31,096
オートバックスセブン	21.3	23.4	37,498
イエローハット	13.8	14.7	34,706
小売業（4.1%）			
ローソン	18.1	—	—
アスクル	12.4	16.7	37,090
アダストリア	12	12.3	39,483
日本マクドナルドホールディングス	6.8	—	—
エディオン	41.7	52.2	90,880
セリア	13.8	15.4	52,514
アルペン	9.5	—	—
ジーンズホールディングス	4.6	4.2	18,333
M o n o t a R O	—	74	152,255
ドトール・日レスホールディングス	11.8	10.1	23,331
Z O Z O	37	53.1	227,533
物語コーポレーション	—	9.5	32,442
ジョイフル本田	13.2	23.8	51,884
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	17.8	18,458
ノジマ	20.8	25.7	42,096
V T ホールディングス	39.6	32.3	16,150
ユナイテッドアローズ	7.7	8.8	18,462
上新電機	9.4	7.4	20,350
日本瓦斯	44.7	64.2	154,882
ライフコーポレーション	7.6	8.1	28,876
アクシアル リテイリング	6.6	22.4	22,467

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	12	14.5	50,619
平和堂	9.5	11.2	26,947
ケーズホールディングス	74.3	84.7	138,696
ヤマダホールディングス	20.1	—	—
吉野家ホールディングス	—	13.2	36,451
日本KFCホールディングス	12.5	—	—
王将フードサービス	5.7	7.8	68,718
サンドラッグ	11.6	11.9	47,897
銀行業 (0.1%)			
あおぞら銀行	7.6	—	—
セブン銀行	140	119.4	32,691
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
F P G	33.8	40.4	94,253
S B I ホールディングス	15.7	—	—
松井証券	39.5	42.8	35,096
保険業 (8.3%)			
かんぽ生命保険	17.4	5.2	15,678
S O M P O ホールディングス	4.8	155.8	498,871
第一生命ホールディングス	130.6	171.8	757,638
東京海上ホールディングス	244.1	285.2	1,624,499
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	12.8	12.9	77,077
S B I アルヒ	14.8	—	—
プレミアグループ	10.3	12.5	25,587
イオンフィナンシャルサービス	34.3	35.4	45,966
オリックス	191.8	213.3	752,522
日本取引所グループ	112.1	118.1	434,962
不動産業 (1.0%)			
大東建託	16.8	18.8	318,284
日本駐車場開発	68.9	106.2	21,983
サービス業 (10.5%)			
M I X I	18.9	21	61,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジェイエイシーリクルートメント	27.3	174.5	119,009	
日本M&Aセンターホールディングス	81.9	103.1	84,655	
エス・エム・エス	26.3	30.7	61,676	
パーソルホールディングス	49.8	524.3	131,389	
カカココム	66.6	95.2	200,015	
ディップ	18.4	27	79,407	
ベネフィット・ワン	8.6	—	—	
H. U. グループホールディングス	20.3	24.5	63,161	
アルプス技研	—	26.3	69,116	
ダスキン	13.5	14.3	55,812	
ユー・エス・エス	50	143.6	196,444	
フルキャストホールディングス	10.6	21.9	32,039	
エン・ジャパン	9.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	15.7	30.5	82,883	
K e e P e r 技研	6.9	10.5	37,485	
ジャパンマテリアル	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	195.4	221	1,828,775	
インソース	24.4	24.2	20,497	
ペイカレント・コンサルティング	40.1	50.1	227,654	
ダイレクトマーケティングミックス	14.9	—	—	
大栄環境	—	25	68,675	
M&A総研ホールディングス	—	12.3	40,098	
丹青社	22.1	18.1	17,158	
メイテックグループホールディングス	32.2	41.3	136,703	
船井総研ホールディングス	12.1	12.8	27,673	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,518	11,272	34,786,153
	銘柄数<比率>	213	218	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2024年7月12日）

作成対象期間（2023年7月13日～2024年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年7月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148
7期(2021年7月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—	26,784
8期(2022年7月12日)	20,236	△ 3.4	3,047.53	△ 1.3	98.9	—	35,924
9期(2023年7月12日)	23,739	17.3	3,693.41	21.2	99.2	—	24,625
10期(2024年7月12日)	32,499	36.9	4,922.99	33.3	99.0	—	37,440

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月12日	円	%		%	%	%
	23,739	—	3,693.41	—	99.2	—
7月末	24,658	3.9	3,861.80	4.6	99.3	—
8月末	24,980	5.2	3,878.51	5.0	99.3	—
9月末	24,891	4.9	3,898.26	5.5	98.4	—
10月末	24,209	2.0	3,781.64	2.4	98.6	—
11月末	26,033	9.7	3,986.65	7.9	99.0	—
12月末	26,408	11.2	3,977.63	7.7	99.2	—
2024年1月末	28,197	18.8	4,288.36	16.1	99.3	—
2月末	29,563	24.5	4,499.61	21.8	99.2	—
3月末	30,684	29.3	4,699.20	27.2	98.8	—
4月末	29,788	25.5	4,656.27	26.1	98.8	—
5月末	30,448	28.3	4,710.15	27.5	98.8	—
6月末	31,206	31.5	4,778.56	29.4	98.8	—
(期末) 2024年7月12日	円	%		%	%	%
	32,499	36.9	4,922.99	33.3	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～10月下旬）

（横ばい）円安・米ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや米国の追加利上げ観測が後退したことなどの好材料と、好調な経済指標を受けて米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まったことなどの悪材料が交錯したこと

②の局面（11月上旬～2024年3月中旬）

（上昇）日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや円安・米ドル高が進行したことで輸出関連株などを中心に採算改善が見込まれたこと、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲が高まったこと

③の局面（3月下旬～期末）

（横ばい）米国において利下げに対する慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどの悪材料と、日銀が金融政策の現状維持を発表したことで円安が進行したことや米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下したことなどの好材料が交錯したこと

(上 昇) 日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に反発したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が33.3%になったのに対して、基準価額は36.9%となりました。

(主なプラス要因)

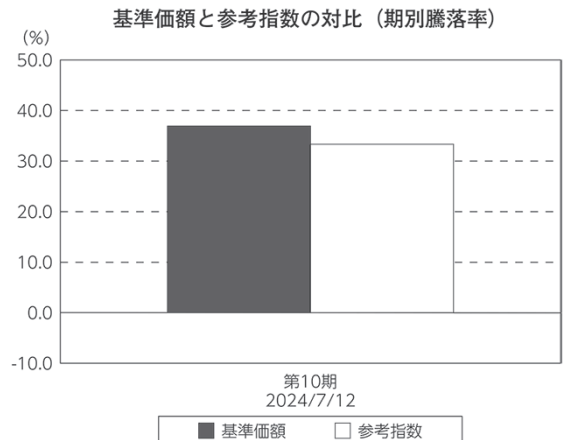
企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の高い東京エレクトロン（電気機器）やディスコ（機械）の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

(主なマイナス要因)

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い輸送用機器や銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、業種配分要因がマイナスに影響したこと。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、27,588円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,966 (1,007)	千円 17,525,987 ()	千株 11,227	千円 13,921,851

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,447,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,185,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月13日～2024年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,525	百万円 546	% 3.1	百万円 13,921	百万円 1,344	% 9.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,983千円
うち利害関係人への支払額 (B)	936千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
ホクト	7.7	8.4		15,556
鉱業 (1.4%)				
I N P E X	—	211.2		516,067
建設業 (0.5%)				
タマホーム	—	6.9		30,774
積水ハウス	107	32.6		120,978
三機工業	16.4	19.1		41,294
食料品 (4.6%)				
森永製菓	11	24.6		65,214
寿スビリツ	6.8	34.1		67,330
カルビー	8.3	—		—
ヤクルト本社	—	17.5		51,082
明治ホールディングス	45.7	51.1		186,617
ブリマハム	9.8	10		23,960
伊藤ハム米久ホールディングス	42.1	8.9		38,403
キリンホールディングス	137.5	59.8		128,420
サントリー食品インターナショナル	7.2	—		—
味の素	69.9	3.3		20,516
キュービー	14.1	18.6		70,438
日本たばこ産業	216.8	244.3		1,067,591
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	6.3	7.2		40,536
ワコールホールディングス	—	3.6		15,980
T S I ホールディングス	—	31.7		29,639
オンワードホールディングス	—	62.7		36,366
ゴールドウイン	7	10.2		95,971
化学 (10.9%)				
日産化学	27.5	34.4		172,550
クレハ	2.3	7.2		20,700
東ソー	25.6	10.9		22,355
トクヤマ	16	8.9		26,366
デンカ	4.4	—		—
信越化学工業	—	262.7		1,739,336
三菱瓦斯化学	35	15.7		48,073

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	2.4	7.7		33,787
KHネオケム	13.9	12.4		28,024
ダイセル	25.6	25.5		38,989
積水化学工業	79.6	88.9		199,980
UBE	26.1	25.8		71,956
日油	18.8	32.2		74,365
花王	71.2	86.6		584,723
富士フィルムホールディングス	—	21		80,010
ファンケル	28.1	—		—
ポーラ・オルビスホールディングス	30.4	32		44,256
ノエビアホールディングス	6.7	8.6		50,396
メック	6.7	—		—
J C U	6.2	7		27,720
デクセリアルズ	21.4	24.6		197,095
アース製薬	5.6	5.4		27,054
日東電工	33.2	35.8		478,467
エフビコ	5.2	—		—
ニフコ	10.3	14.5		57,043
バルカー	6.4	8.5		31,875
医薬品 (6.0%)				
アステラス製薬	330.1	399.4		661,805
塩野義製薬	53.5	63		418,509
中外製薬	93	115.7		727,058
科研製薬	9.4	8.9		36,116
エーザイ	44.9	—		—
小野薬品工業	62.9	88.4		200,049
参天製薬	14.9	81.7		146,324
第一三共	6.9	—		—
杏林製薬	12.8	9.3		16,070
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	3.8	—		—
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	29.9	—		—
TOYO TIRE	—	9.2		23,496
ブリヂストン	91.2	103.7		646,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	36.6	22	35,244
バンドー化学	—	22.1	44,266
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	20.4	27.3	145,427
住友大阪セメント	13.6	12.5	51,425
太平洋セメント	13.2	—	—
日本カーボン	—	2.4	12,336
日本特殊陶業	23.7	38.6	185,202
フジミインコーポレーテッド	15.6	16.6	52,290
ニチアス	18.1	14.6	69,277
ニチハ	9.2	9.6	34,464
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8.6	—	—
フジクラ	—	58.3	193,847
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	21.8	44,123
三和ホールディングス	48.1	55.4	173,235
L I X I L	76.3	89.3	159,757
機械 (5.2%)			
ツガミ	10.1	—	—
アマダ	85.6	93.6	173,581
F U J I	11.8	12.8	34,502
DMG森精機	37.9	42.8	179,032
ディスコ	18.1	16.9	1,056,757
オプトラン	11.1	11.5	24,380
サトーホールディングス	9.8	11.1	24,797
フジテック	16.7	17.6	78,214
理想科学工業	8.4	9.1	28,801
アマノ	18.3	19.9	83,301
マックス	7.9	8.3	31,208
グローリー	8.7	4.8	13,315
セガサミーホールディングス	21	17.8	44,339
P I L L A R	7.3	7.8	43,290
スター精密	36.8	55.1	117,638
電気機器 (11.5%)			
ブラザー工業	71.5	78.6	237,686
東芝	7.5	—	—
ソシオネクスト	—	40.3	156,605
芝浦メカトロニクス	—	5.3	49,184
J V Cケンウッド	—	48.9	44,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オムロン	2	—	—
日東工業	11.3	12.4	44,454
I D E C	11.3	12	36,540
MC J	30.8	28.4	43,792
富士通	0.9	9.3	24,096
セイコーエプソン	68.5	93.2	243,997
ワコム	66.9	74.5	62,133
アンリツ	43.6	44.6	55,839
ヒロセ電機	—	3.1	60,217
アズビル	2.9	—	—
アドバンテスト	29.6	—	—
日本マイクロニクス	—	11.4	82,536
メガチップス	3.2	6.5	27,852
OBARA GROUP	5.1	5.4	23,382
山一電機	—	14.7	49,245
カシオ計算機	55.2	61.6	75,090
フクダ電子	3.6	3	19,800
エンプラス	—	3.5	28,385
S C R E E Nホールディングス	—	18.6	290,997
キヤノン	149.9	15.3	67,365
リコー	73.1	116.8	163,228
東京エレクトロン	62.6	66.4	2,370,480
輸送用機器 (0.6%)			
プレス工業	—	19.1	12,434
マツダ	—	122.9	187,483
エクセディ	4.6	4.7	14,640
精密機器 (4.0%)			
東京精密	5.2	1.9	24,358
トプコン	12.9	—	—
タムロン	9.4	26.4	112,992
HOYA	57.8	63.6	1,305,390
シチズン時計	—	40.2	43,014
その他製品 (6.8%)			
パンダイナムコホールディングス	113.8	131.5	428,032
SHOEI	—	15.7	32,012
パイロットコーポレーション	15.7	18.5	82,732
タカラトミー	28.9	42.6	135,894
ローランド	4.6	2.9	11,600
ビジョン	32	33.8	50,362
リンテック	13.7	14.5	51,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	—	9.2	14,710
任天堂	155.9	186	1,658,376
グローブライド	5.8	—	—
オカムラ	20.1	23.3	52,541
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	8.7	—	—
海運業 (2.6%)			
日本郵船	82	121.5	566,554
川崎汽船	—	149	359,164
飯野海運	—	15.7	20,849
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三井倉庫ホールディングス	2.9	13.8	65,757
情報・通信業 (8.3%)			
デジタルアーツ	4.6	4.8	23,976
T I S	22.1	44.6	140,267
ブロードリーフ	38.1	—	—
ティーガイア	24.6	30.1	94,664
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19.2	24.5	71,429
コムチュア	10.1	10.4	19,697
ラクス	23.1	—	—
ビジョナル	3.8	7.8	60,840
インテージホールディングス	10	—	—
インフォコム	10.5	—	—
アルテリア・ネットワークス	8.6	—	—
ウイングアーク1 s t	—	13	34,749
トレンドマイクロ	29.7	35.8	248,523
日本オラクル	9.6	10.1	118,170
フューチャー	17.9	19.6	30,889
サイボウズ	—	7.4	14,393
ウェザーニューズ	3.6	2.8	16,016
ANYCOLOR	—	26.4	68,006
カパー	—	29.4	62,886
エイベックス	15.3	17.2	25,335
B I P R O G Y	22.6	24.6	112,446
スカパーJ S A Tホールディングス	58.2	75.8	68,447
日本電信電話	7,269.2	1,233.5	195,756
K D D I	235.6	260.8	1,180,120
D T S	—	5.7	24,310
カブコン	42.8	97.6	319,737
S C S K	15	16.3	51,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T K C	9.4	10	35,150
N S D	18.3	22.6	68,591
卸売業 (3.8%)			
あい ホールディングス	15.3	15.9	38,303
ダイワボウホールディングス	6.1	6.3	18,559
マクニカホールディングス	—	13.3	88,338
T O K A Iホールディングス	83.3	92.5	90,835
第一興商	23.7	25.1	42,644
日本ライフライン	31.7	58.3	67,686
丸紅	186.5	269	806,193
キャノンマーケティングジャパン	15.6	16.3	75,110
サンゲツ	18.4	25.6	75,596
伊藤忠エネクス	16.8	18.4	27,931
オートバックスセブン	21.3	23.4	37,159
イエローハット	13.8	14.7	33,942
小売業 (3.8%)			
ローソン	18.1	—	—
アスクル	12.4	16.7	35,905
アダストリア	12	12.3	39,360
日本マクドナルドホールディングス	6.8	—	—
エディオン	41.7	52.2	88,218
セリア	13.8	15.4	47,817
アルペン	9.5	—	—
ジーンズホールディングス	4.6	4.2	18,354
M o n o t a R O	—	74	154,771
ドトール・日レスホールディングス	11.8	10.1	21,997
Z O Z O	37	53.1	231,834
物語コーポレーション	—	9.5	34,485
ジョイフル本田	13.2	23.8	52,788
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	17.8	19,758
ノジマ	20.8	25.7	41,839
V Tホールディングス	39.6	32.3	16,473
ユナイテッドアローズ	7.7	8.8	19,087
上新電機	9.4	7.4	20,054
日本瓦斯	44.7	64.2	155,460
ライフコーポレーション	7.6	8.1	29,281
アクシアル リテイリング	6.6	22.4	23,027
イズミ	12	14.5	49,807
平和堂	9.5	11.2	26,980
ケーズホールディングス	74.3	84.7	134,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマダホールディングス	20.1	—	—
吉野家ホールディングス	—	13.2	38,062
日本KFCホールディングス	12.5	—	—
王将フードサービス	5.7	7.8	67,470
サンドラッグ	11.6	11.9	47,873
銀行業 (0.1%)			
あおぞら銀行	7.6	—	—
セブン銀行	140	119.4	33,073
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
F P G	33.8	40.4	97,364
S B I ホールディングス	15.7	—	—
松井証券	39.5	42.8	36,380
保険業 (8.3%)			
かんぽ生命保険	17.4	5.2	16,608
S O M P O ホールディングス	4.8	155.8	526,915
第一生命ホールディングス	130.6	171.8	780,487
東京海上ホールディングス	244.1	285.2	1,762,536
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	12.8	12.9	76,987
S B I アルヒ	14.8	—	—
プレミアグループ	10.3	12.5	27,362
イオンフィナンシャルサービス	34.3	35.4	48,055
オリックス	191.8	213.3	781,104
日本取引所グループ	112.1	118.1	456,338
不動産業 (0.9%)			
大東建託	16.8	18.8	326,368
日本駐車場開発	68.9	106.2	23,045
サービス業 (10.7%)			
M I X I	18.9	21	63,210
ジェイエイシーリクルートメント	27.3	174.5	124,593
日本M&Aセンターホールディングス	81.9	103.1	92,068

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	26.3	30.7	62,121	
パーソルホールディングス	49.8	524.3	135,898	
カカココム	66.6	95.2	206,203	
ディップ	18.4	27	85,050	
ベネフィット・ワン	8.6	—	—	
H. U. グループホールディングス	20.3	24.5	60,527	
アルプス技研	—	26.3	69,510	
ダスキン	13.5	14.3	53,753	
ユー・エス・エス	50	143.6	196,373	
フルキャストホールディングス	10.6	21.9	33,747	
エン・ジャパン	9.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	15.7	30.5	85,796	
K e e P e r 技研	6.9	10.5	41,265	
ジャパンマテリアル	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	195.4	221	2,099,279	
インソース	24.4	24.2	21,368	
ペイカレント・コンサルティング	40.1	50.1	216,582	
ダイレクトマーケティングミックス	14.9	—	—	
大栄環境	—	25	67,500	
M&A総研ホールディングス	—	12.3	46,924	
丹青社	22.1	18.1	17,756	
メイテックグループホールディングス	32.2	41.3	140,956	
船井総研ホールディングス	12.1	12.8	29,350	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,526	11,272	37,060,794
	銘柄数 < 比率 >	214	218	< 99.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,060,794	99.0
コール・ローン等、その他	379,289	1.0
投資信託財産総額	37,440,083	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,440,083,294
コール・ローン等	292,086,789
株式(評価額)	37,060,794,210
未収配当金	87,201,600
未収利息	695
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	37,440,083,294
元本	11,520,310,520
次期繰越損益金	25,919,772,774
(D) 受益権総口数	11,520,310,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,499円

(注) 期首元本額は10,373,597,710円、期中追加設定元本額は3,329,221,838円、期中一部解約元本額は2,182,509,028円、1口当たり純資産額は3,2499円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ ノムラFDR用・日本株IPストラテジー・バートヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 11,179,085,063円
 ・ ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 341,225,457円

○損益の状況 (2023年7月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	770,347,239
受取配当金	770,281,600
受取利息	55,902
その他収益金	55,199
支払利息	△ 45,462
(B) 有価証券売買損益	9,024,655,186
売買益	9,703,571,519
売買損	△ 678,916,333
(C) 当期損益金(A+B)	9,795,002,425
(D) 前期繰越損益金	14,252,273,105
(E) 追加信託差損益金	5,717,993,618
(F) 解約差損益金	△ 3,845,496,374
(G) 計(C+D+E+F)	25,919,772,774
次期繰越損益金(G)	25,919,772,774

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株MNマザーファンド 日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
当ファンドの運用方法	■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 ■株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 日本グロース株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM／FOFs用 日本グロース株MN (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】


(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

第 **5** 期
決算日 2024年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年 6 月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 280	
1 期 (2020年 7 月27日)	10,886	0	8.9	85.2	△85.3	15,744	
2 期 (2021年 7 月26日)	10,778	0	△1.0	84.4	△84.5	15,736	
3 期 (2022年 7 月25日)	10,265	0	△4.8	83.3	△83.4	19,179	
4 期 (2023年 7 月25日)	10,609	0	3.4	89.4	△89.3	33,103	
5 期 (2024年 7 月25日)	10,874	0	2.5	82.7	△82.4	47,693	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月25日	円 10,609	% -	% -	% 89.4	% △89.3
7 月末	10,605	△0.0		88.9	△89.1
8 月末	10,811	1.9		89.4	△89.4
9 月末	10,667	0.5		86.2	△86.2
10 月末	10,490	△1.1		86.9	△86.9
11 月末	10,537	△0.7		88.2	△88.3
12 月末	10,549	△0.6		89.3	△89.4
2024年 1 月末	10,506	△1.0		89.3	△89.4
2 月末	10,773	1.5		88.1	△88.2
3 月末	10,918	2.9		88.2	△88.2
4 月末	10,753	1.4		89.3	△89.3
5 月末	10,918	2.9		90.0	△89.9
6 月末	11,068	4.3		90.4	△90.4
(期 末) 2024年 7 月25日	円 10,874	2.5		82.7	△82.4

※騰落率は期首比です。

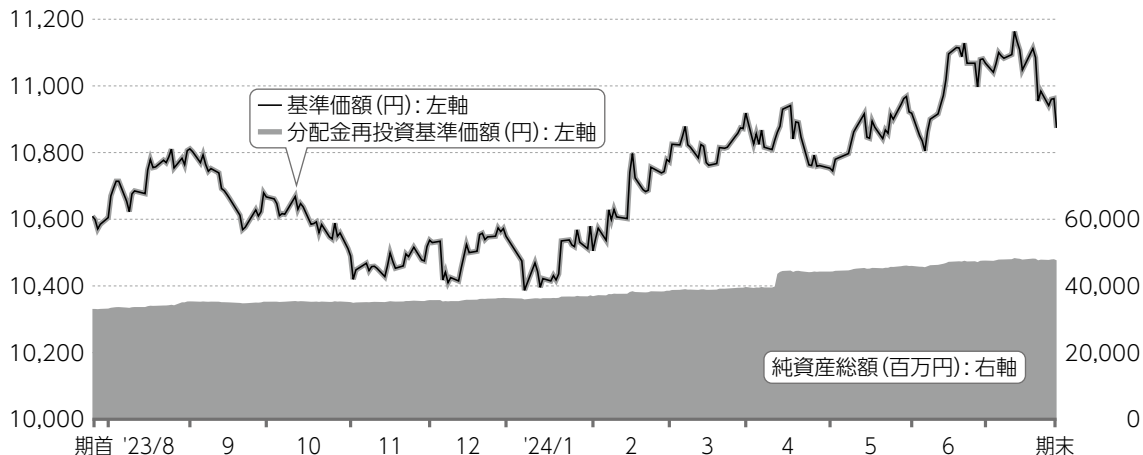
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,609円
期末	10,874円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

上昇要因

- 三菱重工業、ディスコ、KOKUSAI ELECTRICといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと
- 人件費や燃料費など主要なコストの上昇から厳しい業績が続いた陸運セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- 円谷フィールズホールディングス、イビデン、インターネットイニシアティブなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション(投資価値評価)が調整したこと

投資環境について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、TOPIXは高値を更新しました。

秋以降は、神経質な展開となりました。米国においてFOMC(米連邦公開市場委員会)や景気指標発表を背景に長期金利が上下へ大幅変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受けました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。しかしながら、期末にかけては、政府・日銀による為替介入により円高が急激に進行し、値を下げる展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である「日本グロース株MNマザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株MNマザーファンド

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半から半ばにかけては、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた半導体関連株や防衛関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期末にかけては、三菱重工業など防衛関連株の良好なパフォーマンスは続いたものの、一方でディスコなどの半導体関連株については利益確定売りに押される場面が増えていきました。

こうした環境下で、当ファンドもパフォーマンスを若干削りつつ期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,125

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株MNマザーファンド」への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本グロース株MNマザーファンド

米国での大統領選挙の行方が見通し難いことや、主要先進国が政策金利の引下げに転じつつあるなかで我が国のみが金融引き締めの方角にあるなど、日本株を巡る当面の外部環境には不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2024年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.385%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,723円です。
(投信会社)	(38)	(0.352)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.401	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.366)	
(先物・オプション)	(4)	(0.035)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	85	0.791	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 12,515,822	千円 13,720,247	千口 205,916	千円 224,909

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

項 目	当 期
	日本グロース株MNマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	205,222,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,338,263千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	5.97

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	104,152	7,527	% 7.2	101,069	7,012	% 6.9
株 式 先 物 取 引	155,009	7,213	4.7	158,493	3,217	2.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株MNマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 323

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	154,933千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	11,623千円
(c) (b)/(a)	7.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 30,796,428	千口 43,106,333		千円 47,692,847

※日本グロース株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は43,106,333,598口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株MNマザーファンド	千円 47,692,847	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85,105	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,777,953	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	47,777,953,446円
コール・ローン等	858,286
日本グロース株MN マザーファンド(評価額)	47,692,847,492
未 収 入 金	84,247,668
(B) 負 債	84,172,191
未 払 信 託 報 酬	82,228,552
そ の 他 未 払 費 用	1,943,639
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	47,693,781,255
元 本	43,861,210,008
次 期 繰 越 損 益 金	3,832,571,247
(D) 受 益 権 総 口 数	43,861,210,008口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,874円

※当期における期首元本額31,203,582,673円、期中追加設定元本額12,725,003,081円、期中一部解約元本額67,375,746円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50円
受 取 利 息	133
支 払 利 息	△ 83
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,093,491,773
売 買 損 益	1,095,372,334
売 買 損 益	△ 1,880,561
(C) 信 託 報 酬 等	△ 152,335,756
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	941,156,067
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	583,337,407
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,308,077,773
(配 当 等 相 当 額)	(2,912,780,837)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 604,703,064)
(G) 合 計(D + E + F)	3,832,571,247
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,832,571,247
追 加 信 託 差 損 益 金	2,308,077,773
(配 当 等 相 当 額)	(2,922,819,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 614,741,702)
分 配 準 備 積 立 金	2,014,841,336
繰 越 損 益 金	△ 490,347,862

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	517,034,125円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,922,819,475
(d) 分配準備積立金	1,497,807,211
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,937,660,811
1万口当たり当期分配対象額	1,125.75
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

第5期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 ■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行います。 ■株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰	落 中 率			
(設 定 日) 2019年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 280
1 期 (2020年7月27日)	10,896	9.0	85.0	△85.1	15,778
2 期 (2021年7月26日)	10,833	△0.6	84.4	△84.5	15,735
3 期 (2022年7月25日)	10,355	△4.4	83.3	△83.4	19,179
4 期 (2023年7月25日)	10,749	3.8	89.4	△89.3	33,104
5 期 (2024年7月25日)	11,064	2.9	82.7	△82.5	47,690

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2023年 7月25日	10,749	—	%	89.4	△89.3
7月末	10,746	△0.0	%	88.9	△89.1
8月末	10,959	2.0	%	89.4	△89.3
9月末	10,816	0.6	%	86.1	△86.1
10月末	10,641	△1.0	%	86.8	△86.8
11月末	10,692	△0.5	%	88.1	△88.1
12月末	10,707	△0.4	%	89.2	△89.2
2024年 1月末	10,667	△0.8	%	89.3	△89.4
2月末	10,942	1.8	%	88.1	△88.2
3月末	11,093	3.2	%	88.1	△88.1
4月末	10,931	1.7	%	89.2	△89.3
5月末	11,103	3.3	%	89.9	△89.8
6月末	11,259	4.7	%	90.2	△90.3
(期 末) 2024年 7月25日	11,064	2.9	%	82.7	△82.5

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,749円
期末	11,064円
騰落率	+2.9%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 三菱重工業、ディスコ、KOKUSAI ELECTRICといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと 人件費や燃料費など主要なコストの上昇から厳しい業績が続いた陸運セクターをアンダーウェイトとした局面があったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 円谷フィールズホールディングス、イビデン、インターネットイニシアティブなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと 国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利の上昇を受けて、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、想定通りに好業績であった銘柄のなかにも株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション（投資価値評価）が調整したこと

▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、TOPIXは高値を更新しました。

秋以降は、神経質な展開となりました。米国においてFOMC（米連邦公開市場委員会）や景気指標発表を背景に長期金利が上下へ大幅変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受けました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。しかしながら、期末にかけては、政府・日銀による為替介入により円高が急激に進行し、値を下げる展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

期の前半から半ばにかけては、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた半導体関連株や防衛関連株が堅調に推移し、それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善基調が続きました。

期末にかけては、三菱重工業など防衛関連株の良好なパフォーマンスは続いたものの、一方でディスコなどの半導体関連株については利益確定売りに押される場面が増えていきました。

こうした環境下で、当ファンドもパフォーマンスを若干削りつつ期末を迎えました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国での大統領選挙の行方が見通し難いことや、主要先進国が政策金利の引下げに転じつつあるなかで我が国のみが金融引き締め方向にあるなど、日本株を巡る当面の外部環境には不透明感が強いと言わざるを得ない状況です。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	44円 (40) (4)	0.400% (0.366) (0.035)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	44	0.401	

期中の平均基準価額は10,888円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 44,733 (2,069.7)	千円 104,152,906 (-)	千株 43,972.1	千円 101,069,807

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 158,493	百万円 155,009

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	205, 222, 714千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34, 338, 263千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	5.97

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	%		百万円	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	104, 152	7, 527	7.2	101, 069	7, 012	6.9	
株 式 先 物 取 引	155, 009	7, 213	4.7	158, 493	3, 217	2.0	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 323

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	154, 933千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	11, 623千円
(c) (b) / (a)	7.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株M Nマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.5%)				
INPEX	192	82.6	186,015	
建設業 (3.2%)				
鹿島建設	83.5	—	—	
西松建設	16	—	—	
住友林業	73.5	87.9	535,135	
積水ハウス	—	59.4	223,641	
関電工	100.1	79.5	137,614	
九電工	52.5	24.1	135,176	
高砂熱学工業	76	40.5	211,410	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	12	—	—	
山崎製パン	—	29.7	108,494	
寿スピリッツ	5.4	64.4	124,324	
カルビー	—	31.8	104,749	
森永乳業	6.3	—	—	
ライフドリンク カンパニー	98.4	66	458,700	
味の素	80.1	72.5	449,137	
ニチレイ	64.4	50.1	192,935	
東洋水産	—	11.3	106,773	
繊維製品 (0.2%)				
オンワードホールディングス	—	108.5	59,241	
ゴールドウイン	2.4	—	—	
化学 (7.1%)				
トクヤマ	—	56	153,608	
東亜合成	—	30.5	45,140	
大阪ソーダ	62.5	54	541,080	
信越化学工業	97.5	142.3	886,529	
エア・ウォーター	—	21.7	45,277	
三菱瓦斯化学	—	36.8	102,451	
三井化学	—	10.4	44,116	
東京応化工業	—	21.4	81,512	
大阪有機化学工業	23.5	—	—	
ダイセル	—	38	53,029	
住友ベークライト	45.7	—	—	
UBE	91.8	—	—	
カーリット	—	89.1	124,294	
日本精化	14.7	—	—	
トリケミカル研究所	10.3	46.3	164,596	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
花王	—	18.1	121,831	
artience	—	30.6	94,248	
富士フイルムホールディングス	5.5	11.2	39,065	
デクセリアルズ	—	36.4	251,414	
北興化学工業	—	25.4	39,446	
JSP	40	—	—	
医薬品 (5.8%)				
Heartseed	—	34.4	39,904	
中外製薬	7.4	66.2	398,921	
ロート製薬	97.2	63.4	220,124	
第一三共	105.3	202.8	1,175,428	
大塚ホールディングス	8.8	60.7	449,604	
石油・石炭製品 (1.2%)				
ENEOSホールディングス	—	616.6	468,800	
ゴム製品 (—)				
横浜ゴム	30.1	—	—	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日東紡績	—	27.6	142,140	
太平洋セメント	71.8	38.8	154,579	
日本ヒューム	—	80.9	96,432	
MARUWA	10.3	12.9	456,015	
鉄鋼 (0.1%)				
神戸製鋼所	261.8	20	36,640	
非鉄金属 (2.3%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	30.6	—	—	
古河電気工業	—	74.6	276,169	
フジクラ	202.5	215.1	615,078	
金属製品 (0.9%)				
SUMCO	—	46.7	106,522	
川田テクノロジーズ	25.4	16.2	43,124	
横河ブリッジホールディングス	39.6	—	—	
リンナイ	—	56.3	203,524	
機械 (6.0%)				
日本製鋼所	52.5	50.5	209,878	
アマダ	49.8	34.5	58,857	
ディスコ	20.6	6.1	285,785	
フリュー	69.1	—	—	
平田機工	30.9	—	—	
タツモ	38.6	—	—	
日立建機	71.3	—	—	

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
TOWA	—	9.2	79,212	—
荏原製作所	—	12	24,642	—
ダイキン工業	26.9	3.7	80,234	—
オルガノ	—	25.5	170,340	—
栗田工業	—	12.2	75,091	—
CKD	—	16.2	44,096	—
竹内製作所	51	—	—	—
ホシザキ	28.6	—	—	—
ジェイテクト	133.8	—	—	—
PILLAR	13.1	—	—	—
マキタ	27	—	—	—
三菱重工業	42	674.1	1,169,900	—
IHI	—	30	151,380	—
電気機器 (20.0%)				
イビデン	96.3	5.9	35,246	—
ミネベアミツミ	—	99.2	348,787	—
日立製作所	—	414.4	1,275,523	—
三菱電機	123.5	71.2	178,996	—
富士電機	14.5	—	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	80.5	245,122	—
湖北工業	—	63.7	164,409	—
ニデック	—	45	312,435	—
ダイヘン	—	22.9	163,735	—
JVCケンウッド	260.7	—	—	—
ミマキエンジニアリング	50.1	—	—	—
日本電気	47.3	47.3	587,466	—
富士通	—	183.1	445,940	—
サンケン電気	20.5	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	213	86.6	223,731	—
パナソニックホールディングス	84.8	—	—	—
富士通ゼネラル	57.7	—	—	—
ソニーグループ	79.9	90.2	1,210,033	—
TDK	—	75.3	718,437	—
メイコー	—	32	190,400	—
フォスター電機	—	88.8	141,547	—
古野電気	—	56.1	105,524	—
アドバンテスト	10.3	—	—	—
エスベック	22.7	32.4	91,432	—
キーエンス	12.6	7.6	497,344	—
日本マイクロニクス	—	18.4	104,512	—
芝浦電子	4.1	—	—	—
ローム	4	—	—	—
三井ハイテック	9.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
新光電気工業	78.1	—	—	—
村田製作所	—	66.7	228,114	—
東京エレクトロン	7.1	20.8	603,408	—
輸送用機器 (7.9%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	—	6.6	102,300	—
豊田自動織機	13.5	2.9	35,931	—
デンソー	61.5	52.2	124,810	—
川崎重工業	—	148.7	796,734	—
トヨタ自動車	644.5	592.3	1,788,746	—
三菱自動車工業	—	228.4	97,138	—
武蔵精密工業	—	62.9	126,680	—
マツダ	144.7	—	—	—
スズキ	23.1	13.8	23,473	—
豊田合成	44.1	—	—	—
精密機器 (1.1%)				
テルモ	69.6	—	—	—
東京計器	—	47.1	156,843	—
トプコン	117.6	—	—	—
理研計器	11.9	—	—	—
タムロン	13.9	—	—	—
H O Y A	2.3	15.6	286,182	—
朝日インテック	55	—	—	—
その他製品 (5.2%)				
トランザクション	58.6	—	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	146.6	463,842	—
T O P P A Nホールディングス	8.2	75.5	314,533	—
大日本印刷	—	50	246,750	—
アシックス	39.9	151.9	371,015	—
ヤマハ	—	78.5	272,395	—
任天堂	84.3	35.1	290,628	—
オカムラ	60.9	—	—	—
美津濃	25.2	14.4	108,720	—
電気・ガス業 (0.1%)				
関西電力	73.9	—	—	—
東北電力	107	38.2	47,100	—
陸運業 (0.7%)				
S B Sホールディングス	8.3	—	—	—
東日本旅客鉄道	—	52.9	144,866	—
西武ホールディングス	—	56.6	148,858	—
鴻池運輸	55.2	—	—	—
京阪ホールディングス	39.4	—	—	—
海運業 (0.7%)				
日本郵船	47.3	35.6	164,472	—

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
川崎汽船	—	49.3	110,851	
空運業(一)				
日本航空	44.5	—	—	
情報・通信業(7.2%)				
NECネットエスアイ	—	70.9	177,179	
エムアップホールディングス	44.7	150.2	203,220	
テクマトリックス	24.3	145.9	305,806	
インターネットイニシアティブ	172.3	107.9	271,961	
ラクス	19.4	—	—	
APPIER GROUP	—	33.9	42,171	
野村総合研究所	20.3	—	—	
ラクスル	17.6	—	—	
Sansan	19.1	—	—	
オービック	5.6	—	—	
オービックビジネスコンサルティング	32.2	33.1	209,059	
大塚商会	33.7	13.6	44,254	
電通総研	53.8	17.9	96,302	
東映アニメーション	—	40.3	90,513	
エコナビスタ	5.1	—	—	
LABORO.A I	11.7	—	—	
ネットワンシステムズ	—	16	47,552	
テレビ東京ホールディングス	35.9	—	—	
ビジョン	35.4	—	—	
日本電信電話	731.1	—	—	
KDD I	—	54.4	247,737	
光通信	7.2	8.4	230,622	
KADOKAWA	38.2	—	—	
東宝	5.7	—	—	
NTTデータグループ	—	19.1	43,920	
カプコン	6.6	—	—	
J B C Cホールディングス	30.1	—	—	
ソフトバンクグループ	65.6	89.8	840,977	
卸売業(3.7%)				
円谷フィールズホールディングス	132.8	—	—	
マクニカホールディングス	25.1	11.8	67,991	
I D O M	40.2	—	—	
丸紅	133.2	114.6	320,880	
三井物産	16.7	26.9	92,858	
三菱商事	118	44.7	138,435	
岩谷産業	—	29.5	275,412	
サンリオ	33.4	177.5	541,730	
泉州電業	—	4.9	24,426	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
小売業(2.0%)				
ローソン	8.5	—	—	
エービーシー・マート	18.8	—	—	
バルグループホールディングス	53.1	—	—	
J. フロント リテイリング	—	107.4	193,212	
マツキヨココカラ&カンパニー	21.2	—	—	
サンワカンパニー	163.9	—	—	
ヨシックスホールディングス	25.8	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	41.8	105,461	
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	—	106.2	352,584	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	31.9	—	—	
ケーズホールディングス	—	90.5	148,193	
ニトリホールディングス	1.8	—	—	
ファーストリテイリング	4.8	—	—	
銀行業(8.1%)				
いよぎんホールディングス	41	24.3	35,149	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	154.6	249,833	
住信SBIネット銀行	—	93.1	263,938	
めぶきフィナンシャルグループ	160.6	536.1	320,373	
北國フィナンシャルホールディングス	6.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,068.1	673.3	1,127,777	
千葉銀行	28.8	—	—	
群馬銀行	—	325.3	313,589	
七十七銀行	86.8	51.5	220,420	
みずほフィナンシャルグループ	—	109.3	355,115	
山口フィナンシャルグループ	—	133.7	234,977	
北洋銀行	—	167.2	79,754	
証券・商品先物取引業(0.5%)				
野村ホールディングス	—	231	204,873	
保険業(4.4%)				
SOMPOホールディングス	—	50	160,100	
第一生命ホールディングス	54.5	122.5	540,225	
東京海上ホールディングス	38.8	184.1	1,048,633	
T & Dホールディングス	46.4	—	—	
その他金融業(0.3%)				
プレミアグループ	70.5	67.3	137,763	
アコム	81.1	—	—	
不動産業(0.6%)				
地主	—	53.4	115,771	
東急不動産ホールディングス	56.3	—	—	
ディーケービー	14.1	—	—	

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ロードスターキャピタル	—	27.8	74,754
霞ヶ関キャピタル	8.9	3.5	40,320
東京建物	76.7	—	—
サービス業 (4.2%)			
タイミー	—	66.5	96,425
カカクコム	16.1	—	—
オリエンタルランド	70.2	—	—
ラウンドワン	—	381.4	328,385
ユー・エス・エス	—	225.2	308,073
KeePer 技研	4.5	—	—
リクルートホールディングス	—	94.8	784,470
インソース	12.4	—	—
アンビスホールディングス	8.2	52.5	131,512
GENDA	16.8	—	—
ビーウィズ	24.2	—	—
サンウェルズ	8.7	—	—
共立メンテナンス	5.7	—	—
合計	株数・金額	千株 10,101.9	千円 12,932.5
	銘柄数<比率>	155銘柄	148銘柄 <82.7%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 —	百万円 39,321

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 39,433,135	% 79.2
コール・ローン等、その他	10,370,391	20.8
投資信託財産総額	49,803,526	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	50,275,881,522円
コール・ローン等	6,474,586,676
株 式(評価額)	39,433,135,560
未 収 入 金	2,477,254,729
未 収 配 当 金	26,003,400
差入委託証拠金	1,864,901,157
(B) 負 債	2,585,142,704
未 払 金	2,028,416,036
未 払 解 約 金	84,247,668
差入委託証拠金代用有価証券	472,479,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	47,690,738,818
元 本	43,106,333,598
次 期 繰 越 損 益 金	4,584,405,220
(D) 受 益 権 総 口 数	43,106,333,598口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,064円

※当期における期首元本額30,796,428,270円、期中追加設定元本額12,515,822,280円、期中一部解約元本額205,916,952円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式658,365,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)43,106,333,598円です。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	600,727,339円
受 取 配 当 金	600,500,552
受 取 利 息	1,012,947
そ の 他 収 益 金	19,234
支 払 利 息	△ 805,394
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,749,475,918
売 買 益	11,007,125,493
売 買 損	△ 4,257,649,575
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 6,259,112,300
取 引 益	1,179,492,600
取 引 損	△ 7,438,604,900
(D) そ の 他 費 用 等	△ 76,421
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,091,014,536
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,307,958,078
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 18,993,014
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,204,425,620
(I) 合 計(E+F+G+H)	4,584,405,220
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,584,405,220

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期（2020年7月27日）	円		%		百万円
	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

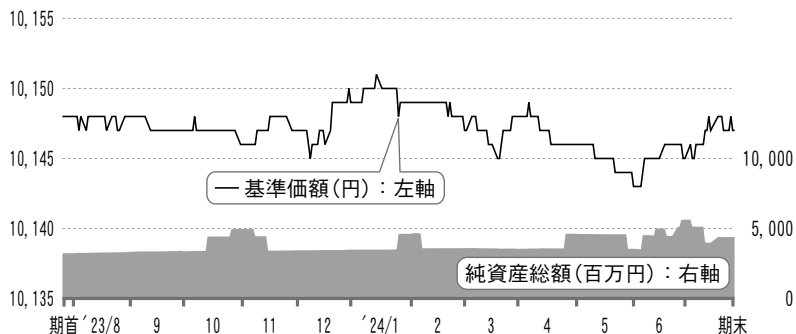
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年7月25日	円		%	%
	10,148	—	68.8	
7月末	10,148	0.0	68.1	
8月末	10,148	0.0	70.4	
9月末	10,147	△0.0	67.6	
10月末	10,146	△0.0	53.7	
11月末	10,147	△0.0	77.6	
12月末	10,149	0.0	69.6	
2024年1月末	10,149	0.0	54.7	
2月末	10,147	△0.0	70.3	
3月末	10,148	0.0	71.2	
4月末	10,146	△0.0	59.0	
5月末	10,143	△0.0	71.2	
6月末	10,145	△0.0	62.4	
(期 末) 2024年7月25日	10,147	△0.0	82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	777,025,080
公 社 債 (評価額)	3,608,622,763
未 収 利 息	2,285,595
前 払 費 用	728,543
(B) 純 資 産 総 額 (A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(C) 受 益 権 総 口 数	4,325,119,397口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)